



NEWS RELEASE

2020年11月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

2020年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2020年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、前年同期比70.3%の430億円となりました。また、保有契約高は、個人年金保険における年金支払開始契約の増加を主因に、前年度末比95.0%の2兆2,810億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比71.3%の22億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.9%の1,676億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は6億円、中間純利益は2億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△6億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から85.3ポイント上昇し、1,053.4%となりました。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2020年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2020年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	14
8. 債務者区分による債権の状況	15
9. リスク管理債権の状況	15
10. ソルベンシー・マージン比率	16
11. 特別勘定の状況	16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	253	107.8	11,756	105.1	258	102.1	11,915	101.4
個人年金保険	347	91.9	12,257	90.1	321	92.5	10,895	88.9
個人保険+個人年金保険	601	98.0	24,013	96.9	580	96.6	22,810	95.0
団 体 保 険	—	—	1,903	99.1	—	—	1,583	83.2

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2019年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	15	316.5	608	321.7	608	321.7	—	—
個人年金保険	0	101.7	3	103.0	3	103.0	—	—
個人保険+個人年金保険	15	311.3	612	318.0	612	318.0	—	—
団 体 保 険	—	—	1	—	1	—	—	—

2020年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	9	64.8	427	70.2	427	70.2	—	—
個人年金保険	0	77.0	2	78.0	2	78.0	—	—
個人保険+個人年金保険	10	64.9	430	70.3	430	70.3	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	前年同期比	件 数	前年同期比
解約・失効契約高	288	90.0	249	86.5
解約・失効率	1.17	△ 0.09	1.04	△ 0.13

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	45,806	110.2	47,276	103.2
個 人 年 金 保 険	118,671	98.1	120,345	101.4
合 計	164,477	101.2	167,621	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,847	104.2	1,861	100.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	3,209	683.1	2,287	71.3
個 人 年 金 保 険	11	102.2	8	79.5
合 計	3,221	669.8	2,296	71.3
うち医療保障・生前給付保障等	70	108.9	59	83.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2020年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や輸出、企業収益が急速に減少したものの、経済活動が徐々に再開するもとの、緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて、個人消費や生産活動には持ち直しの動きがみられるなど、回復に向けて緩やかに歩みを進めました。

国内株式については、日経平均株価は18,600円台での取引開始となりました。4月は国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、景気や企業業績悪化への懸念から17,600円台まで下落しました。その後は、各国の大規模な金融緩和や財政出動、緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開に対する期待などを受けて反発し、6月には23,100円台まで回復しました。以降は国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなど、22,000円を下回る場面もありましたが、9月には菅新政権が発足し、政策継続期待が安心材料となるなど、一時23,600円台まで上昇し、上半期末は23,100円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは $\Delta 0.005\%$ で取引を開始しました。4月は補正予算の組み替えによる国債増発懸念から金利が上昇する場面もありましたが、日銀の金融緩和の強化などを背景に $\Delta 0.055\%$ まで低下しました。5月には第2次補正予算が閣議決定され、再び国債増発に伴う需給緩和が意識されたことなどを受けて、6月には 0.045% まで上昇しました。その後はプラス圏を中心としたレンジでの推移が続き、8月に安倍首相の辞任の意向が伝わると、一時 0.055% まで上昇しましたが、9月には欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大、米国の追加経済対策に対する不透明感などを背景に金利は低下し、上半期末は 0.015% で取引を終了しました。

ドル円相場については、107円台で取引を開始しました。5月に106円を割れる水準まで下落した後、米経済指標の改善や経済活動の再開への期待などが好感され、リスク選好姿勢の高まりから、6月には109円台まで上昇しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和策などを通じたドル安基調が継続したことに加えて、米中摩擦の激化懸念などからリスク回避姿勢が高まり、7月には104円台まで下落しました。8月には107円台まで戻す場面もありましたが、9月は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米株安などを受けて、再び104円台まで下落し、上半期末は105円台で取引を終えました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,019億円減少し、1兆7,375億円となりました。主な内訳は公社債の1兆5,933億円で、総資産構成比91.7%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が105億円、収益全体では118億円となりました。一方、資産運用費用は10百万円となり、資産運用収支は118億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,637億円（内訳は公社債の1,635億円、株式の1億円、その他の証券の1億円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	121,137	6.6	123,235	7.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,697,656	92.3	1,595,794	91.8
公 社 債	1,695,187	92.1	1,593,351	91.7
株 式	149	0.0	174	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,319	0.1	2,268	0.1
貸 付 金	3,653	0.2	3,422	0.2
不 動 産	104	0.0	101	0.0
繰 延 税 金 資 産	79	0.0	190	0.0
そ の 他	16,966	0.9	14,855	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,839,597	100.0	1,737,599	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	26,234	2,097
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 27,394	△ 101,861
公 社 債	△ 27,440	△ 101,835
株 式	△ 9	25
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	54	△ 50
貸 付 金	10	△ 231
不 動 産	△ 4	△ 2
繰 延 税 金 資 産	—	110
そ の 他	△ 1,547	△ 2,111
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 2,701	△ 101,998
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	11,702	10,536
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	11,636	10,472
貸付金利息	65	63
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	457	1,349
国債等債券売却益	457	1,324
株式等売却益	—	24
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	12,159	11,885

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	12	10
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	12	10

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
資産運用関係収支	12,147	11,875

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	517,158	618,777	101,619	102,225	606	518,937	613,622	94,685	95,539	853
責任準備金対応債券	857,538	919,078	61,539	62,017	478	775,863	831,902	56,038	56,666	628
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	309,524	322,958	13,434	14,036	602	287,957	300,993	13,036	13,454	417
公 社 債	307,242	320,490	13,247	13,822	574	285,749	298,550	12,800	13,210	409
株 式	51	149	97	97	—	51	174	123	123	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,230	2,319	89	116	27	2,156	2,268	112	120	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,684,221	1,860,814	176,593	178,279	1,686	1,582,758	1,746,518	163,759	165,659	1,900
公 社 債	1,681,939	1,858,346	176,406	178,065	1,659	1,580,550	1,744,074	163,524	165,416	1,892
株 式	51	149	97	97	—	51	174	123	123	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,230	2,319	89	116	27	2,156	2,268	112	120	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	121,137	123,235
有価証券	1,697,656	1,595,794
(うち国債)	(775,573)	(743,803)
(うち地方債)	(343,214)	(308,704)
(うち社債)	(576,399)	(540,844)
(うち株式)	(149)	(174)
貸付金	3,653	3,422
保険約款貸付	3,653	3,422
有形固定資産	267	238
無形固定資産	9,932	8,474
代理店貸	0	0
再保	13	0
その他の資産	6,857	6,242
繰延税金資産	79	190
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産の部合計	1,839,597	1,737,599
(負債の部)		
保険契約準備金	1,739,427	1,637,789
支払準備金	3,806	3,838
責任準備金	1,735,291	1,633,644
契約者配当準備金	328	306
代理店借	119	152
再保	16	21
その他の負債	9,788	9,270
未払法人税等	130	128
リース債務	8,769	7,473
資産除去債務	31	31
その他の負債	857	1,636
価格変動準備金	10,417	10,576
負債の部合計	1,759,769	1,657,810
(純資産の部)		
資本	35,499	35,499
資本剰余金	25,499	25,499
資本準備金	25,499	25,499
利益剰余金	9,119	9,365
その他の利益剰余金	9,119	9,365
繰越利益剰余金	9,119	9,365
株主資本合計	70,119	70,365
その他有価証券評価差額金	9,709	9,423
評価・換算差額等合計	9,709	9,423
純資産の部合計	79,828	79,788
負債及び純資産の部合計	1,839,597	1,737,599

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 (2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで)	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間
		金額	金額
経 常 収 益		69,180	154,465
保 険 料 等 収 入		53,565	40,474
(うち 保 険 料)	(53,465)	(40,465)	
資 産 運 用 収 益		12,159	11,885
(うち 利息及び配当金等収入)	(11,702)	(10,536)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(457)	(1,349)	
そ の 他 経 常 収 益		3,455	102,105
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(581)	(—)	
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)	(2,660)	(101,647)	
経 常 費 用		68,941	153,831
保 険 金 等 支 払 金		62,489	147,360
(うち 保 険 金)	(3,539)	(3,725)	
(うち 年 金)	(36,646)	(125,263)	
(うち 給 付 金)	(6,142)	(5,354)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(16,021)	(12,816)	
(うち そ の 他 返 戻 金)	(82)	(143)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	31	
支 払 備 金 繰 入 額	—	31	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	
資 産 運 用 費 用		12	10
(うち 支 払 利 息)	(12)	(10)	
事 業 費		3,862	3,662
そ の 他 経 常 費 用		2,576	2,766
経 常 利 益		239	633
特 別 損 失		176	159
固 定 資 産 等 処 分 損		1	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		174	159
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		109	97
税 引 前 中 間 純 利 益		△ 46	376
法 人 税 及 び 住 民 税		87	129
法 人 税 等 調 整 額		△ 40	1
法 人 税 等 合 計		46	130
中 間 純 利 益		△ 93	245

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△ 93	△ 93	△ 93			△ 93
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							917	917	917
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 93	△ 93	△ 93	917	917	824
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	8,842	8,842	69,842	12,275	12,275	82,118

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828
当中間期変動額									
中間純利益				245	245	245			245
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 285	△ 285	△ 285
当中間期変動額合計	—	—	—	245	245	245	△ 285	△ 285	△ 39
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	9,365	9,365	70,365	9,423	9,423	79,788

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
 - 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
 - リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

9. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	123,235	123,235	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	123,235	123,235	—
有価証券	1,595,794	1,746,518	150,723
満期保有目的の債券	518,937	613,622	94,685
責任準備金対応債券	775,863	831,902	56,038
その他有価証券	300,993	300,993	—
貸付金	3,422	3,421	△ 0
保険約款貸付	3,422	3,421	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

10. 貸付金のうち、破綻先債権額は22百万円であります。なお、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	328百万円
当中間期契約者配当金支払額	119百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	97百万円
当中間期末現在高	306百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は16百万円であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,887百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,324 百万円、株式等 24 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	10,472 百万円
貸付金利息	63 百万円
計	10,536 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 277 円 17 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 162	△ 693
キャピタル収益	457	1,349
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	457	1,349
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	457	1,349
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	294	655
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	55	21
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	55	21
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 55	△ 21
経常利益 A+B+C	239	633

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20	22
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	20	22
(対合計比)	(0.54)	(0.66)
正常債権	3,685	3,449
合計	3,705	3,472

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	19	22
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	19	22
(貸付残高に対する比率)	(0.54)	(0.66)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,841	101,037
資本金等	70,119	70,376
価格変動準備金	10,417	10,576
危険準備金	2,316	2,338
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,090	11,732
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,344	2,373
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,553	3,640
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,831	19,182
保険リスク相当額 R_1	444	421
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	122	134
予定利率リスク相当額 R_2	365	349
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,038	18,438
経営管理リスク相当額 R_4	419	386
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	968.1%	1,053.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。